

京都市多文化施策懇話会 2012年度（平成24年度）第2回会議摘録

日 時：2012年（平成24年）9月25日（火）午前9時～午前11時

場 所：消費生活総合センター研修室

議 題：「外国籍市民等と地域交流 ～外国籍市民等と防災の取組～」

出席者：京都市多文化施策懇話会 第2期委員 10人（欠席：柴田委員，オレーナ委員）

多文化共生マネージャー全国協議会事務局長 時光（とき ひかる）氏

京都市国際交流協会 1人

京都市国際化推進室 5人

傍聴者：2名

次 第：1 開会

2 前回会議振り返り

3 時光氏からの報告

4 京都市国際交流協会からの報告

5 座長によるまとめ

6 意見交換

7 京都市の国際化に関する市民意識調査について

8 次回会議について（事務局説明）

9 閉会

1 開会

※姜直子委員自己紹介（前回会議欠席だったため）

姜 委 員：夫が韓国出身で、京都市内のキリスト教会で牧師を務めている。私も教会の仕事を手伝っている。教会には留学生が多く集ってくるので、彼らの生活相談に乗ったりしている。

2 前回会議振り返り

西 岡 座 長：前は向島地域での中国帰国者の方々との交流の取組についてご報告いただいた。地域の側から帰国者の方々に働きかけ、大学生も含めた地域住民による交流が行われているとのこと。また、交流を通じてゴミ出し等の生活上のトラブルが解消されたとのことだった。また、言葉や生活習慣は違っても、実生活で感じることは共通する部分が多いという話も印象深かった。

3 時光氏からの報告

（1）自己紹介

- ・11年前に留学生として来日、和歌山県の国際交流協会や滋賀県大津市のJIAMに勤務
- ・今年4月から大阪の多文化共生マネージャー事務局に勤務
- ・新潟中越沖地震の際、柏崎の多言語支援センターで通訳、翻訳、避難所巡回活動
- ・東日本大震災の際、仙台の多言語支援センターで情報収集や翻訳、電話相談等の活動

（2）東日本大震災に際しての仙台国際交流協会での支援活動

- ・時氏は、震災翌日に仙台入り。当時、仙台国際交流協会の職員は不眠不休で各避難所を回り、外国籍市民の状況把握に努めていた。
- ・時氏は、仙台で支援活動を行っている間、相談や国外の被災者の親族等からの問い合わせ対応に追われ、避難所を回れたのは2回ほどだった。
- ・原発事故に関する問い合わせも多かったが、誰も確実な情報を把握していない状況だった。

(3) あるドイツ人被災者の事例

- ・大使館に電話で「海が動いて怖かった」と訴える。→いかに防災教育を受けていないか
- ・どのようにすればドイツ大使館へたどり着くことができ、ドイツへ帰国することができるかという情報を得ただけで、安堵
- 情報の大切さを改めて実感（海外では、「日本が沈んでしまった」と言わんばかりの報道も）
- このドイツ人親子が災害孤児支援のための基金をつくる
- ・外国籍の被災者のなかにも、ボランティアとして支援に関わる人がおり、お陰で、多言語支援センターでも、外国籍被災者の立場になって一歩踏み込んだ情報提供等ができた。

(4) 外国籍市民が災害時に二次被害に遭いやすい4つの理由

- ・防災に関する基礎知識が乏しい
- ・言葉の壁による情報の格差（外国語に翻訳すると日本語より情報量が少なくなるとともに、翻訳に時間がかかるため、情報伝達が遅くなる）
- ・在留資格や労働環境、コミュニケーション不足等、日頃から抱えている課題が一気に顕在化
- ・災害時要援護者と位置づけられながら、誰がどのように支援するのか、役割分担が不明瞭

(5) 外国籍市民等と防災に関する最近の動き

- ・市主催の防災訓練に、外国籍市民も参加し、災害ボランティアの通訳・翻訳研修も行う。
- ・広域連携の取組。近畿の国際交流協会による災害時の相互支援協定のほか、東海・北陸でも同様の連携が行われており、最近、中国・四国でも協定が結ばれたとのこと。
- ・行政との連携が、今後の課題→災害時の多言語支援センター設置に際しての行政の役割
- ・災害時のマニュアルを、より実践的なものに改訂する取組も重要。
- ・災害時には支援活動にも参画したいという意欲を持った外国籍市民も増えている。

(6) 地域での多文化防災を進めるために

- ・広域連携、国際交流協会と行政との連携及び役割分担、地域での顔の見える関係づくり（京都であれば、小栗栖地域での中国帰国者と共同での防災取組等）
- ・「多文化防災＝外国籍市民への支援」ではなく「当事者意識をもち、ボランティアとして戦力になれるような外国籍市民もたくさんいる」と考えることが大切

4 京都市国際交流協会からの報告

- ・日頃の備えの重要性
 - ・支援する範囲を限定すること（外国籍の被災者を特別扱いし過ぎない）
- 情報を届けるための言葉の面でのサポート、安心を届けるための文化面でのサポートに限る
- ・広域連携：近畿地域国際化協会災害時支援協定（近畿の8つの地域国際化協会では約300名のボランティア登録者）
 - ・伏見の青少年活動センターや向島の留学生センターと協力
 - ・京都市総合防災訓練と多言語支援センター設置訓練の事例紹介

5 座長によるまとめ

西岡座長：時光様の報告では、日頃からの防災の備えや防災教育、訓練、基礎知識、そして情報の大切さを指摘いただいた。また、外国籍市民もボランティアとして支援できる、との点は重要だ。京都市国際交流協会の報告では、日頃の備えのために何をしていたか、そして京都市でこういった訓練を実施しているか具体的に示していただいた。

6 意見交換

有田委員：多言語化での情報提供は重要だが、まず、地域に外国籍の方がいる、と認識してもらうことが大切だ。外国籍市民にも地域の防災訓練への参加を呼び掛け、日本籍の人も外国籍の人も一緒に「避難所へ行こう」と言い合える関係づくり、地域交流を進めることが重要である。国によって地震災害がないところもあり、外国籍市民等の防災知識には、かなり差がある。また、在留資格がなく、大使館やNPO等の支援団体とお付き合いもない外国籍の方に、どのように情報を届けるかも問題だ。こうした人ほど、情報が入らず、二次災害に遭いやすい。さらに、海外からの観光客が被災された場合を考えると、観光施設との連携も重要である。

福井委員：京都市の防災危機管理室が、学区の代表者を対象に自主防災会リーダー研修を実施している。こうした取組を、いかに地域において活かし、実際の防災訓練に広げていくかが課題。また、外国籍市民等が自治会との交流を深めることも、地域での防災の取組を進めるためには重要である。留学生なら大学、観光客なら観光施設、そして地域のまとめ役の方と、それぞれの立場で関わっていくことを考えていくべき。

防災危機管理室：災害時に備えて、日頃から情報伝達や物資輸送経路を確保する等の準備が欠かせない。現在、京都市では、災害時の避難所運営マニュアルを作成している。災害時、外国籍市民にとっては、避難所での生活に馴染むことが重要である。一方、海外からの観光客にとっては、早く帰国することが課題である。目的の異なる両者を同じ避難所に収容することでトラブルが発生することもある。観光客や帰宅困難者対策として、事業所と駅ターミナル、観光施設の三者による対策協議会を立ち上げる予定である。避難所は住民主体で運営されることが大切である。地域コミュニティの活動がしっかりしているところほど、災害復興が早いという事例もある。防災の取組は、地域コミュニティの取組だと考えている。また、京都市には市民防災センターがあるので、ご活用いただきたい。

片山委員：東日本大震災の際、海外では、まるで日本が沈没したかのような報道もあった。原発事故のように刻々と変わる状況下で誤った情報を流すと、大きな混乱を招く。また、海外からの観光客のなかには、地震が起こると「これが地震か」と喜ぶ人もおり、防災意識に差がある。こういった知識と意識のギャップを埋めることも課題だ。また、防災訓練では、外国籍の方も特別扱いせず、すべての住民と一緒に取り組むべきである。地域の隣人同士であれば、言葉が通じなくても、避難所への誘導等で助け合うことができる。地域住民同士の日頃からのつながりが大切だ。

ブリマヴェーラ委員：フィリピンにも地震はあるが、幼少時からの訓練の取組は行われていない。したがって、地震や津波の際の対応をほとんど知らないのが現実である。

西岡座長：私もアメリカ在住時、子供が竜巻対策の訓練はしっかり受けていたのを思い出す。国や地域ごとに防災の取組は異なる。様々な人が日本で暮らしているなかで、求められる防災の取組も様々だと思う。自主防災会の訓練にも、あまり人が集まらないという地域の問題も大きい。東日本大震災後、防災に関する市民の理解や意識も高まっていると思う。日頃から声を掛け合える地域での関係づくりが重要だ。

張委員：偶然、東日本大震災当日に子どもが生まれた。中国の両親は東日本大震災のニュースを見て、「大変な状況になっているので、すぐに帰って来い」と勧める。いわば「情報の逆流現象」である。実際、帰ろうにも子どもが生まれたばかりで、出生届も出していないし、パスポートもない。外国籍市民のなかには、すぐに帰国したくても帰れない人がいる。また、京都には多くの留学生がいる。支援すべき人であると同時に、ボランティアとして支援活動に係る戦力にもなり得る人たちだと思う。

姜 委 員：実際に被災すると、自分の身の周りの事しか考えられず、外国籍市民等も被災し、言葉の壁等で苦勞していることにまで思い至らない。各都道府県に防災ステーションを置き、日頃から防災パンフレット等を常備して、小規模な防災訓練を定期的に行う等して防災意識を高め、緊急時にはNPO等が支援に入れるようにすると良い。

プラー委員：タイにはが地震なく、防災意識も低い。日本にも様々な国の人が生活しているので、防災意識を高めていく必要がある。また、外国籍市民の自治会への加入を促すことが大切。自治会の存在を知らず、加入できることも知らない人が多い。

河 田 委 員：国際女子留学生センターでは、入居者は町内会に加入し、回覧板も回してもらって地域との情報共有に努めている。センターの留学生・研究者一人一人に、地域のお母さんたちを「日本のお母さん」として紹介し、密接に交流ができています。こうした関係を築き、留学生たちが安心して日本で生活できていることが、センターの最良の点だと考えている。

有 田 委 員：京都市国際交流協会の「地震・緊急時行動マニュアル」だが、領事館や大使館の連絡先、既往症等を書く欄も作って、地震以外の際にも使える一般的な「緊急カード」とすると良い。また、京都府でも防災の冊子を作成している。同じ取組をいくつも行うのではなく、ベストなものを、より多くの市民に届けることが大切である。行政は印刷物を作るだけで終わってしまうことが多い。また、地域での防災訓練のお知らせ等を「やさしい日本語」で書く取組や、地図を付ける等の工夫も必要だ。

金 委 員：こうしたマニュアルを外国籍市民にきちんと届けるため、法務局で配布する等の工夫が重要だ。在留資格がない人にまで、どのようにして届けるかが難しい。地域での声かけなど、少しの取組で人と人とのつながりが強くなる。外国籍市民等も、自分たちのコミュニティだけに閉じこもらず、周りの住民が手を差し伸べてくれる、という意識をもつことが大切だ。

防災危機管理室：エリアメール（緊急地震速報等）の取組を進めている。こうした取組自体を知ってもらうことも含めて、どうすれば外国籍の方に情報を届けられるか、考えているところである。「伝える」ことが課題だ。

西 岡 座 長：防災は日本人にも重要な課題だが、外国籍等の方については、学習面でも情報面でも、より細かい配慮が必要だ。外国籍等の方に特有の課題があることを、考慮すべきである。準備や訓練、自治会や地域での日頃のつながりが大切。情報の内容だけでなく、伝え方も問題だ。今後、京都市と懇話会とで検討していきたい。

7 京都市の国際化に関する市民意識調査について

福 井 委 員：日本籍市民には日本語で、外国籍市民には4言語で調査票を送付するとあるが、中国帰国者の方々のように、日本語のできない日本籍市民もおられる。

国際化推進室：日本語の調査票にも、「4言語での調査票を別途送付可能である」と多言語で記載することを考えている。

有 田 委 員：京都市内でも、区によって特徴がある。例えば左京区であれば、外国籍市民が多く、住民の意識も異なると思う。区別の集約をされる予定は？

国際化推進室：区別の統計までは行っていないが、可能かどうか考えてみたい。

西 岡 座 長：調査の仕方、様々な数字の取り方がある。統計的にも信頼性の高い調査を心掛けていただきたい。有益な調査となることを期待している。

8 次回会議について（事務局説明）

9 閉会